

平成21事業年度 特別勘定 財産目録

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		104,356,004,079	(流動負債)		368,658,974,641
現金・預金			短期借入金		
普通預金		37,119,233	短期借入金		250,000,000,000
金銭の信託		104,281,151,346	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		100,006,836,739
未収金	未決済株式買取手数料	37,733,500	未払金	未決済株式買取代金、未払信託報酬	17,947,147,687
			未払利息	借入金・債券未払利息	222,121,915
			未払消費税等		33,924,800
			未払法人税等		448,943,500
(固定資産)		847,202,825,710	(固定負債)		14,185,135,243
その他有価証券			繰延税金負債		14,185,135,243
株式	期末保有株式	847,202,825,710			
			(拠出金)		17,778,679,485
			売却時拠出金		
			売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		951,558,829,789	負債合計		400,622,789,369
			正味財産		550,936,040,420

平成21事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	104,356,004,079	(流動負債)	368,658,974,641
現金・預金		短期借入金	
普通預金	37,119,233	短期借入金	250,000,000,000
金銭の信託	104,281,151,346	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	100,006,836,739
未収金	37,733,500	未払金	17,947,147,687
		未払利息	222,121,915
		未払消費税等	33,924,800
		未払法人税等	448,943,500
(固定資産)	847,202,825,710	(固定負債)	14,185,135,243
其他有価証券		繰延税金負債	14,185,135,243
株式	847,202,825,710		
		(拠出金)	17,778,679,485
		売却時拠出金	
		売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	550,936,040,420
		其他有価証券評価差額金	42,882,424,795
		積立金	503,646,563,663
		当期利益金	4,407,051,962
資産合計	951,558,829,789	負債・剰余金合計	951,558,829,789

平成21事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	94,454,359	受取手数料	
支払手数料	9,687,090	買取手数料	773,071,870
信託報酬	84,767,269	金銭の信託運用益	500,330,715
その他の経常費用	2,624,411,984	株式配当金	7,717,977,583
借入金利息	88,560,272	株式売却益	5,267
債券利息	2,435,721,424	その他の経常収益	225,195
債券発行費償却	40,265,088		
租税公課	59,865,200		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	541,131,100		
(法人税等)		(還付法人税等)	
法人税等		還付法人税等	1,025,999
法人税、住民税及び事業税	1,325,587,224		
(当期利益)			
当期利益金	4,407,051,962		
合 計	8,992,636,629	合 計	8,992,636,629

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

運用目的の金銭の信託は時価法によっている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

① 債券発行費

銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行っている。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行費は、従前の会計処理を適用し3年間で償却を行っている。

② 債券発行差金

銀行等保有株式取得機構債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。なお、平成18年3月31日に終了する年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は従前の会計処理を適用し、銀行等保有株式取得機構債の償還期間にわたり償却を行うとともに未償却残高を「銀行等保有株式取得機構債」から直接控除している。

(3) 売却時拠出金資産見返について

売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。